



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	第59期卒業論文要旨(fulltext)
Author(s)	
Citation	学芸地理(66): 76-85
Issue Date	2011-12-22
URL	http://hdl.handle.net/2309/125517
Publisher	東京学芸大学地理学会
Rights	

2010年度 東京学芸大学地理学研究室・東京学芸大学地理学会 共催

第59期 卒業論文発表大会発表要旨

2011年3月卒業

2011年2月6日(日)、卒業論文発表大会が20周年記念飯島会館にて開催された。今年度は、地理学分野59期の初等教育教員養成課程(A類)社会専修10名と中等教育教員養成課程(B類)社会専攻2名に加え、環境総合科学課程(F類)環境教育専攻4名の計16名が発表を行った。

第一会場

東京都小平市におけるバドミントンクラブの活動形態とその地域的特徴

A類社会・中野 翔太

従来のスポーツ活動に関する研究は、プロ組織としての野球やサッカー、あるいは地形や気候などの自然的条件によって規定される登山やマリンスポーツなどのスポーツクラブに関する事例的な考察が多くみられた。そのため本研究では、単一種目のスポーツクラブ(バドミントンクラブ)が多数存在する小平市を研究対象地域として、地域におけるスポーツクラブの活動形態とその特徴を明らかにすることを目的とした。

小平市は1980年に設立されたジュニアクラブの影響により、全体的にバドミントンの競技レベルが高く、愛着も強い。現在、年齢や性別に関わりなくバドミントンが広く行われている。

各クラブの活動形態や目的意識を捉えるために、アンケート調査を行った結果、89人の有効回答(回収率37%)を得た。参加者の属性

や活動の概要から、小平市のバドミントンクラブを同世代型と異世代型に大別した。さらに、同世代型は参加者の年齢層により、青年期(児童・生徒・学生)と壮年前期(20歳~49歳)および壮年後期・老年期(50歳以上)のライフステージに分類した。

異世代型は競技レベルがとくに高く、参加者が広範囲から集まっていた。一般に異世代交流が盛んなクラブはだれもが楽しめるように競技レベルは低い場合が多いが、小平市では逆に競技レベルが高いことが世代を超える交流の要因である。一方、同世代型の中でも、青年期型は競技レベルが二極化しており、競技レベルの差が活動意欲の相違を生み出していた。また、壮年前期型は、競技への目的意識によってクラブの構成や特徴が異なっていた。壮年後期・老年期型は、他のクラブの指導を行うメンバーや人数減少によるクラブの統合がみられ、新たな関わりとともに競技が継続されている。

以上のことから、小平市のバドミントンが高い競技レベル、強い愛着を有し、また各クラブの特徴によって幅広い参加者を集め、交流の場としての役割を担っていることが明らかになった。

東京都小金井市における中華料理店の集積地区 における経営形態の特徴

A 類社会・大谷 達也

本研究では、東京都における中華料理店の立地と経営形態との関係について考察し、さらに小金井市の幹線道路沿いに形成された中華料理店集積地区の特徴を明らかにすることを目的とする。

中華料理店の立地は、都心部周辺と郊外、ならびに駅周辺とロードサイドに分けられ、店舗形態や経営内容に差異がみられた。郊外の中華料理店集積地区として、小金井市内の小金井ラーメン街道をとりあげ、その集積過程と、駐車場、座席数、定休日、営業時間、価格、ウェブサイトの有無等の経営形態について検討を行った。

郊外では駐車場の保有率が高く、とくにロードサイドでその割合は高くなっていた。座席数が多い大規模店舗は駅周辺に多く立地し、ロードサイドでは郊外に近づくほど座席数が多い。閉店時間は駅周辺では遅く、都心部ほど早く閉店する店舗の割合が高い。価格は駅周辺ほど幅があり、ロードサイドでは同様の価格帯に設定される傾向がみられた。しかし、小金井ラーメン街道の中華料理店は、郊外ロードサイド型の特徴を有するものの、価格帯に幅があるなどの多様性が他地域と異なる。また顧客層も学生から高齢者まで店舗によって多様である。小金井ラーメン街道では、2000年代前半から中華料理店数が急激に増えたが、2000年代後半になると新規開店と廃業店の両方がみられ、中華料理店数はほぼ一定となった。2002年頃から用いられ始めた「小金井ラーメン街道」という名称が次第に広まり、新規参入する店をひきつけた。その結果、多様性のある店舗が集積することになった。

八王子車人形の担い手と継承形態の特徴

F 類環境教育・須山 祥平

近年、担い手不足のために継承が途絶えた芸能は少なくない。芸能の継承には、担い手の存在が重要であり、また担い手を支える組織の存在やあり方も大きな影響を与える。本研究では、八王子車人形を取り上げ、その保持団体である西川古柳座の特徴を明らかにする。その上で八王子車人形が、地域社会においてどのように継承されているのかを考察した。

現在、西川古柳座は10名で構成されている。専業の車人形遣いは家元の西川古柳氏のみで、他の座員は職業を別に持つ。曜日に関係なく公演などが行われているため、西川古柳氏と融通がきく職業の座員は活動頻度が高い。公演は八王子市内だけでなく、各地で行われている。また、車人形体験型の講座も開催されている。この講座の受講者の中から、西川古柳座と関わる学生が現れ、今後の八王子車人形の担い手を創出する取り組みとして期待されている。

八王子車人形を支援する主な組織に、八王子車人形後援会と八王子市とがある。この2つの組織が八王子車人形をどのように支援しているかを分析した。八王子車人形後援会は、西川古柳座を経済的に支える団体として1985年に設立された。年会費などをもとに、毎年西川古柳座へ資金援助を行い、車人形の技術向上に西川古柳座が専念する環境を提供している。

一方、八王子市は1956年に八王子車人形を市の無形文化財に指定し、補助金を毎年交付している。また、八王子車人形の公演を1969年から毎年開催し、現在では市民に対して八王子車人形の体験講座を開き、積極的に八王子車人形の普及を行っている。

以上、八王子車人形が西川古柳座を中心に、地域社会と密接な関わりを持ちながら継承されていることが明らかになった。

高尾山における観光客増加の影響と地域社会の対応

A類社会・矢島 幸子

東京都八王子市にある高尾山は、奈良時代に開山されたと伝えられ、以後山岳信仰の対象となった。しかし、大正期以降に観光地化が進展し、登山やレクリエーションを目的とした観光客が増加した。近年はとくに、2007年に出版されたフランスのガイドブック『ミシュラン・ボワイヤジェ・プラティック・ジャポン』における三ツ星認定が契機となり、観光客が急増している。高尾山は都心から近いにもかかわらず、豊かで多様な自然が存在するためピーターが多い。また、外国人観光客の増加も顕著にみられ、国際的観光地へと発展しつつある。

多くのメディアが高尾山を取り上げることにより、観光客や参拝者が従来より広範囲の地域から訪れるようになったという変化がある一方で、山岳事故の増加や自然環境の悪化が問題視されている。2008年の高尾山における山岳事故は、高尾警察署の管轄では前年より22件増の42件、八王子消防署の管轄では前年より41件増の104件であった。さらに、観光客の踏圧による登山道の裸地化や、トイレの利用者の増加による環境負担なども懸念されている。

こうした観光客増加に伴う高尾山の新たな課題を解決するため、2005年に地域住民や関連企業、行政が連携して高尾地域連絡会が組織され、高尾山利用者のルール作成などが行われた。高尾地域連絡会には、主に観光客増加を目的とする団体と、高尾山の自然環境を保全する団体が参加しており、両者の立場は異なる。しかし、高尾山に関わる複数の団体が協力し議論することで、複合的・多角的に高尾山の魅力を高める役割を果たした。このような地域社会の連携により、今後高尾山は持続可能な観光地へと発展していくことが期待される。

埼玉県秩父市荒川地区における農村観光の発展と農村地域の持続性—大字日野・上田野の農村観光対象に着目して—

A類社会・寺岡 睦美

ポスト生産主義の現代、農村観光は、農村地域の維持・活性化の手段として注目されている。しかし、農村観光が実際にどのような形で農村地域に寄与しているのかは明らかではない。そこで本研究では、埼玉県秩父市荒川地区を研究対象地域とし、農村地域すなわち農村の土地・社会と、農村観光との相互作用を考察した。

もともと荒川地区は三峰観光の通過点であったが、1980年から、大字日野の農家によって観光農園が展開された。その中核施設であった農園村役場は1993年に道の駅となり、新たな都市農村交流型の観光施設となった。現在、観光農園は衰退したが、大字日野・上田野を中心に、花観光・そば観光・里山景観の観賞などの新たな農村観光が展開されている。

花観光は希少な花を利用した観賞スポットもあるが、観光協会が事業として水芭蕉と花ハスを取り寄せ、耕作放棄田に植えたことでさらに充実した。放棄田の活用は鳥獣被害の予防策として居住環境の整備に寄与し、生態的な場としても観光対象の価値を高めている。そば観光は、遊休地対策による農業者のそば生産から始まり、農商の複合や商工会主催のそば祭の開催により、訪問客を増やした。このことはそば生産を後押しし、さらなる遊休地の解消に結びついた。現在は、そば店やそば打ち体験場、そば畑も重要な観光対象である。寺沢集落の里山景観は、環境に配慮した砂防工事がきっかけとなり、集落住民自らが快適な生活空間を創る活動を促し、観光対象としての景観的価値が高まったものである。また、協働作業は集落内の良好な社会的関係をもたらした。

農村地域における観光対象化にあたり、農村

地域の多様な個人・組織が、農村観光対象の創造者として取り込まれている。それらが新たな社会的関係や土地との関係を生みだし、農村地域のアメニティの向上に結びつき、農村観光対象の充実度を高めている。このような農村観光と農村の土地・社会との相互作用が、農村地域に持続性を与えている。

グローバル化の下における沖縄県のパインアップル生産—沖縄県国頭郡東村を中心に—

A 類社会・城間 香菜

農産物のグローバル化は、国内農産物産地の再編をもたらした。本研究では、沖縄県、とくに北部地域の国頭郡東村を対象地域とし、再編後のパインアップル（以下、パインとする）産地を調査し、グローバル化の観点からパイン産地の構造を明らかにすることを目的とした。

パインの輸入自由化は、1961年に生果、71年に冷凍果実、90年に缶詰を対象に展開された。とくに、冷凍果実輸入自由化後には2度の滞貨問題が発生し、県内のパイン農家数は大きく減少した。缶詰輸入自由化時には、対抗策として生果用品種の普及が行なわれたが、加工用生産は減少を続け、加工場の閉鎖が相次ぎ、現在、県内では東村1カ所のみが稼働している。石垣島で唯一の加工場閉鎖以降は、加工場を持つ沖縄本島北部と生食用生産のみの石垣島とでは差がみられる。

東村の農業的土地利用には、パイン畑が多くみられるが耕作放棄地も目立つ。年々進む高齢化、大規模農家の減少、小規模農家の増加もその要因である。中小規模農家では新規参入者もいる一方で、大半は後継者を持たない高齢農家である。生食用生産が行なわれるようになったことで、農家の出荷先は多様化している。

農家は、輸入自由化の影響を感じていない状

況にあり、現在の市場環境は相対的にみると良好である。しかし、缶詰は市場からの需要に対して、加工用原料が足りず十分な供給ができていない。生果用は卸売市場において品質で輸入品との差異化が図られている。このように、現在では加工用、生果用共に輸入品との対抗という点では大きな問題とはなっていない。

しかし、輸入自由化後の滞貨問題が新規参入者の減少や離農を引き起こしたことが高齢化、後継者不足、原料果実不足など現在の産地内部の問題に大きく影響している。ただし、輸入品との差異化が図られていることがこのような課題を解決する糸口となりつつある。

大都市近郊における屋敷林の維持と開発を巡る諸問題—埼玉県北足立郡伊奈町における事例—

F 類環境教育・高橋 寿史

関東地方では都市化に伴い都市周辺の緑地が減少してきた。そのため、都市周辺における緑地保全の必要性が高まっている。一方で、屋敷林所有者の相続などに伴う経済的な負担が問題になっている。本研究では、埼玉県北足立郡伊奈町を事例に屋敷林の減少要因や屋敷林がどのような状況に置かれているのかを、現地調査や所有者と役場職員への聞き取り調査によって明らかにした。

伊奈町は屋敷林が多く残されている。しかし人口増加に対応するために、町内に2ヶ所の市街化区域を設定し、区域内に含まれる田畑や屋敷林の開発に許可を出し始めた。

1974年の空中写真をもとに屋敷林の分布を図示し、調査を行った。調査した157地点のうち、屋敷林が全て残っていたのは60地点だった。分布は市街化区域と市街化調整区域で差があり、市街化区域では「屋敷林消滅」が55地点中最も多く、市街化調整区域では102地点中

「全て存在」が最も多かった。所有者への聞き取り調査によると、屋敷林の維持には経済的負担が大きいため今後も屋敷林を維持できるかわからないという意見が多い。保存したいという所有者もいるが、負担が大きいため屋敷林を手放したいという所有者が増えつつある。

現在の伊奈町は土地開発が盛んに行われ、屋敷林を維持しにくい状況となっている。市街化区域ではほぼ全ての屋敷林が開発されており、今後さらに減少すると予想される。しかし屋敷林には景観、環境保護、教育、生態系、防災上などの様々な効果が期待できる。相続税の減免により屋敷林所有者の負担を減少させることが、屋敷林を保存していくうえでの課題である。

扇状地地域における土地利用の規定要因—松本盆地西縁合流扇状地を事例にして—

F 類環境教育・加藤 義文

長野県松本盆地には扇状地が多数ある。この扇状地群の規模や土地利用は、集水域の地質を反映していると考えられる。本研究では、扇状地における土地利用の規定要因を、自然環境の点から明らかにする。研究対象地域は松本盆地にある花崗岩域の芦間川・中房川と堆積岩域の烏川・黒沢川の4扇状地である。

調査方法として、地形分類図・扇状地縦断面図・土地利用図を作成し、粒径分析・河床礫径計測・土壌水分測定を行った。その結果、以下の4点が明らかになった。

1) 研究対象地域では大正時代から現代にかけて土地利用に数回の転換点があった。とくに戦後の土地利用転換の契機は、花崗岩域では「燃料革命」による薪炭材の需要減、堆積岩域では「養蚕業の不振」が考えられる。

2) 集水域地質により扇状地勾配に差がある。その要因は、供給される礫の粒径の違いと考え

られる。花崗岩域では粒径が大きく、扇頂付近に多く堆積し、勾配になる傾向にある。堆積岩域では小粒径の礫が供給されるため緩い勾配になる。

3) 集水域地質と堆積物のマトリックス粒度、土壌水分には一定の関係がある。花崗岩域の扇状地ではマトリックス粒度は粗く、土壌水分も低い。一方、堆積岩域の扇状地ではマトリックス粒度は細かく、土壌水分は高い。

4) 扇状地における土地利用は、集水域地質の影響を受けている。集水域地質は、マトリックス粒度や、礫径の大きさに影響を与える。それらが土壌水分割合にも影響を及ぼす。戦前の調査対象の扇状地では、これらの特性を活かした土地利用がなされていた。戦後の経済成長・技術革新の中で土地利用は変化した。現在でも自然環境を活かした合理的な土地利用がなされている。

草津本白根山における偏形樹を用いた風系の推定

F 類環境教育・林 和憲

本研究は、草津本白根山空釜付近の偏形樹を用いて推定した風向・積雪深から冬季の風系を明らかにすることを目的とする。

調査にあたり、偏形樹の他にしっぽ状植生を用いて風向を推定し、ハイマツ群落の高さや残雪分布から積雪深を推定した。

風向調査の結果、調査地域の北部と草津白根山の山頂部で北西風の影響を受けた偏形樹が多く見られた。一方、空釜内と空釜周辺では、偏形樹の伸長方向が一樣ではなく、北西風の影響だけではなかった。空釜の北東側にある偏形樹は北西風の影響を受けている一方、南西側の偏形樹は南東風の影響を受けている。積雪深の推定においても、調査地域内で不均一な分布で

あった。とくに、調査地の北部では300cm程度であったが、空釜内と空釜周辺では10cm程度で寡雪であった。

調査結果から、冬季卓越風である北西風による影響は、調査地の中でも標高が高い場所に限られている。これは地形による風への影響が少ないためと考えられる。一方、空釜とその付近は北西風の影響はあまり受けていない。例えば、空釜内には北側の鞍部から収斂した風が吹き出し、風が回転しながら吹いていると考えられる。さらに、回転する風の一部は、南側と北東側にある鞍部に収斂し、空釜の外に吹きだしていると推測される。このように、北西風とは別に空釜を中心とした風系が存在した。

以上のことから、冬季の草津本白根山における風系は2点存在することが明らかになった。1点目が標高が高い地域で卓越する北西風であり、2点目が空釜内やその周辺で卓越する鞍部や尾根などの微細な地形によって風向が変化した風である。

第二会場

降水量の日変化に認められる極大に対する降水頻度・強度の寄与—夏期の関東地方で出現する対流性降水を対象として—

A類社会・三好 雄介

これまで夏期の関東地方における降水の日変化は、台風や前線に伴って出現する降水や夕立などの対流性降水などを包括した降水全般を対象に議論されてきた。本研究では、夕立に対応する対流性降水を主な対象とし、降水量の日変化から関東地方の降水特性を明らかにすることを目的とする。

関東地方におけるAMeDAS観測地点(116地点)の1980～2009年(30年間)を対象とし、降

水および日照時間資料を用いた。資料の整理にあたり、夏期晴天日(領域平均日照時間 ≥ 5 h)を抽出し、その日に出現した降水(mm/h)を夕立などの対流性降水とみなした。さらに時間ごとに毎時降水量を積算し、それを降水量の日変化成分(Diurnal Precipitation Variation: DPV)とした。

DPVに対してクラスター分析を行った結果、対象地域は4つに区分された。沿岸域は夜間から早朝にDPVの極大が認められるものの、日変化は明瞭でない。一方、内陸では夕方から夜間にDPVの極大が認められた。このDPVの極大は、単独(一山型)のものに限らず、分散(二山型)して出現する降水型も存在していた。そこで、二山型のDPVが複数地点存在していた関東地方北西部における降水特性の時間変化について解析を行った。従前の研究においても、積乱雲や降水の出現頻度の日変化に二山型が示されており、本研究はその結果を支持している。

DPVが二山型を示す地点の多くは、降水頻度の日変化の極大時刻とDPVの極大時刻が異なる。降水量の増減は頻度および強度もしくは両者が寄与して変動する。したがって初出のDPVは関東北部(南部)では強雨(弱雨)、次出のDPVは北部(南部)では弱雨(強雨)であることが考えられる。さらに、DPVの極大は降水の発生・停滞・通過といった降水域の挙動に伴って出現することが明らかになった。

中小規模人口の都市における気温の出現特性

—長野県佐久市とその周辺地域を対象として—

B類社会・佐藤 由夏

近年の気温の出現特性に関する研究は、都市ヒートアイランドを念頭に中小規模人口都市($P \leq 10$ 万人程度)における移動観測や集中観測による事例解析、あるいはAMeDAS等を活

用した大都市における気温分布の解析などがなされてきた。本研究では、中小規模人口都市における人口数や人口密度といった都市の指標と年間を通した気温出現の季節的変動との関係を把握することを目的とする。

対象は中小規模人口都市として空間スケールが micro-meso スケールに相当する長野県佐久市およびその周辺地域であり、詳細な気温出現の季節的特徴を把握するために AMeDAS (佐久) 及び消防署 (4か所) における気温観測資料を分析した。なお、消防署の計測機器の置かれている環境は AMeDAS とは異なるため資料の質を吟味した。また、都市の指標は市町村及び小地域における人口数や人口密度を用いた。

各観測地点における年平均気温と都市指標との関係性を評価したところ、年平均気温と市町の人口数および人口密度との相関係数はそれぞれ $r = 0.28$ および $r = 0.46$ であり、いずれも有意ではなかった。一方、観測地点の年平均気温と小地域の人口数および人口密度との相関係数はそれぞれ $r = 0.05$, $r = 0.849$ で、後者は危険率 5% で有意な値を示す。すなわち、これまでのヒートアイランド研究では都市人口数と気温との関係で高い相関を示すものが多かったが、佐久地域のように中規模人口都市 ($P \leq 10$ 万人) においては、必ずしも気温と人口数が高い相関を示さず、むしろ小地域 (0.75 ~ 5 km 四方) で明瞭な人口集中地区が存在しない市町の場合、人工排熱などの都市効果が気温に寄与する空間代表性は micro スケール (~5 km 四方) であると考えられる。他方、最も人口密度が高い地域に観測地点が存在していた御代田 (消防署) では、冬季の気温が他の地点より高く、結果として気温の年較差は小さい。他の地点では必ずしも人口密度の高低の程度が年較差の小大傾向を示すわけではなく、本結果は冬季に積雪が観測される都市の年較差の特徴を示す

と考えられる。

東京都調布市における総合型地域スポーツクラブの地域社会における役割

B類社会・小嶋 辰彦

少子高齢化の進展やスポーツ需要の高まりを背景に、1995年より文部科学省を中心に総合型地域スポーツクラブの育成が開始され、現在、全国に約 2,500 のクラブが存在している。本研究では、東京都調布市における総合型地域スポーツクラブ「調和 SHC 倶楽部」を事例に、総合型地域スポーツクラブが地域社会に果たす役割について、クラブの設立過程、活動内容、会員への意識調査などから明らかにした。

調和 SHC 倶楽部は、学校の統廃合を契機に、廃校跡地の有効活用を模索する中で 2002 年に設立された。このクラブは地域コミュニティの活性化を目的に、スポーツだけでなく、文化的活動も展開している。設立から 7 年間は市からの補助を受け、財源が確保されていたが、現在は住民の自主運営で、財源は会費でまかなわれている。設立当初は活動拠点の小学校区内住民が対象であったが、現在の会員についてみると、小学校区外や市外の居住者も含まれ、広範囲に会員が拡大している様子が見られる。

クラブ内の 15 サークルを対象とするアンケート調査によれば、会員の多くが個人の楽しみや体力・健康増進を目的にクラブへ加入し、とくに仲間ができたことや異世代間の交流が増えたことを肯定的に感じていた。異世代間の交流は、普段の活動の中で行われている。また、50 歳以上の会員の多くが、異なるサークルの会員との交流や、会員以外の地域住民との交流が生まれたと感じていた。調和 SHC 倶楽部が主催する地域運動会や文化祭、スポーツ交流大会なども開催されており、そうした場が多様な

人々を結びつける役割を果たしている。

以上のことから、調和 SHC 倶楽部は小学校区を中心としたスポーツ・文化活動の拠点になっているとともに、異世代間や会員と地域住民との交流の場を創出していることが明らかとなった。

千葉県木更津市における東京湾アクアラインの料金引下げに伴う地域変化

A 類社会・鈴木 喬裕

本研究は、千葉県木更津市を対象地域とし、東京湾アクアラインの料金引下げに伴う地域変化を明らかにすることを目的とした。

木更津市は、1997 年の東京湾アクアライン開設による首都圏などからの人口流入を見込み、宅地の整備を進めてきた。しかし東京湾アクアライン開設初期の段階では、通行料金の高さから想定された交通量が達成されず、期待された人口の増加がみられなかった。その後、木更津市では地価が下落し、人口が減少するなど地域の停滞がみられた。そのため地元の企業や住民の活動を契機とし、通行料金が引下げられることになった。2009 年には通行料金が開設時の 5 分の 1 に引下げられ、東京湾アクアラインの交通量は約 5 割増加した。一方、木更津市の地価は下げ止まったため、住宅地販売の地域競争力が高まり、首都圏からの人口流入が増え、人口は増加に転じた。また、東京湾アクアラインの料金引下げに伴い、企業や研究施設の誘致が盛んに行われ、金田地区やかずさアカデミアパークなどで新たな企業立地がみられるようになった。さらに、通行料金が引下げられ、東京湾アクアライン利用のインセンティブが高まったことによる行動圏の拡大で、地域住民の意識や行動にも変化がみられた。

以上のことから、開設当初は、その通行料金

の高さから交通量が伸びず、木更津市に地域の停滞をもたらした東京湾アクアラインであるが、料金引下げにより交通量が増加し、木更津市の人口や土地利用、地域住民の意識などに変化がみられた。しかし、東京湾アクアラインの料金引下げに伴い、交通量増加による渋滞の発生や、料金引下げ期間の継続などに関する課題も残されている。

武蔵野地域におけるうどん食文化の保存と発展

A 類社会・小嶋 俊介

武蔵野地域は、伝統的に小麦生産が盛んで、うどんが食生活に重要な役割を果たした。伝統的な武蔵野うどんは、もりうどんの形態であり、糧と呼ばれる茹でた野菜が添えられ、麺は国産の小麦を使用するという特徴をもつ。

本研究は、武蔵野地域の郷土料理である武蔵野うどんを題材とし、行政や市民、店舗の取り組みに焦点をあてることにより、うどんをめぐる取り組みの地域的な差異を明らかにした。

研究対象地域は東村山市、小平市、武蔵村山市、東大和市である。東村山市では、古くから存在するうどん店の多さが特徴である。行政が名産の肉汁うどんを地域ブランド化する取り組みを行い、つけ汁に豚肉を合わせた肉汁うどんを提供する店舗が多い。小平市では、多様な店舗が武蔵野うどんを提供しており、うどん専門店ではない店舗でもうどんが提供されている。さらに、伝統的な武蔵野うどんに加え、かけうどんを提供する店舗もみられる。また、武蔵野手打ちうどん保存普及会が武蔵野うどんの保存・普及のための活動を行っている。一方、武蔵村山市では、村山うどんの会がまちおこしを目的とした活動を行なっている。また、村山かてうどんを宣伝しており、多様な種類の糧を提供する店舗が多くみられた。東大和市では、現

在のところで武蔵野うどんを用いた活動はみられない。

武蔵野うどんを活用した取り組みを行っている3市では、各市がイベントを開催したり、メディアを活用した広域な広報活動が行われている。同時に、市民へのうどん打ち講習など、地域内でのうどん普及のための活動が行われている。これら2つの形態の活動は、うどん食文化を広めるだけでなく、今後のうどん食文化を保存するための役割も担っていると考えられる。

外国人女性にとってのボランティア教室の役割—新宿区大久保地区の親子日本語教室を事例として—

A類社会・齋藤 亜美

近年、日本における外国人登録者数は増加傾向にあり、外国人が生活する上で言葉の壁が問題となっている。この問題を解決するために、ボランティアによる日本語教室が全国各地で開講されてきた。しかしその多くは大人や小中学生が対象であり、乳幼児を連れた親は参加することができない。幼い子を持つ外国人の親は、子育てと日本語という2つの制約により日本社会から孤立しがちである。

東京都新宿区大久保地区は、都内有数の外国人集住地区であり、育児中の外国人も多い。外国人の親の日本語と育児の支援を目的に設立された「大久保親子日本語教室」には、託児サービスがあるため親子での参加が可能である。この教室は、大久保地区に住む外国人にとって日本語学習以上の役割を果たしていると考えられる。そこで本研究では、大久保親子日本語教室の特色を明らかにし、そこから教室の役割を考察した。

その結果、以下の3つの特色があることが明らかになった。1つめは、託児サービスにより

親が集中して学習できる環境が整っていることである。2つめは、子どもに対しても、日本語や日本の生活習慣習得のための学習活動が用意されていたり、学校への関心が高まる工夫が会場や学習に取り込まれたり、育児支援を1つの目的としていることである。3つめは、多様な背景をもつ人々が、属性を超えて交流していることである。これらの特色により、他には参加できなかった人々が集まる教室となっている。そして学習者同士の交流がもたれ、そこから、日本語以外の問題も解消される場となっている。

こうした場所は、参加者が社会と関わり、独自の社会集団を作る契機となると予想される。参加者が主体的に社会と関わり、自身が抱える問題を外に発信していくことにより、この地区は、外国人にとって生活しやすい場所であるだけでなく、さらに外国人が活発に社会参加できる場所に変化するだろう。

東京都江戸川区におけるインド人集住地域の形成と発展

A類社会・鈴木 裕貴子

グローバル化の進展に伴い、日本の外国人登録者数は近年増加している。なかでも2000年以降、東京都を中心に急増しているのがインド人である。彼らの多くは、短期滞在のIT技術者として来日している。東京都の中でも、とくにインド人が集住しているのは江戸川区である。そこで本研究は、江戸川区のインド人集住地域の形成過程とその特徴を明らかにすることを目的とする。

インド人の多くは、西葛西駅に近接した外国人にとって住みやすい条件が揃っているUR賃貸住宅に居住している。1990年代は単身男性が多かったものの、近年では家族滞在のインド

人が増加している。

1981年に紅茶の輸出のために来日したインド人が西葛西に居住し、2000年に「江戸川インド人会」を結成した。この会は、インターネットで会員に情報提供を行うなど、インド人社会の中心的役割を担っている。また、日本に長く住むインド人により、料理店や食材店が開業され、1999年以降は、ヒンドゥー教の新年のお祭りも開催されている。さらに、江戸川区内には2006年にインド人学校が開校し、インド人の生活基盤が整備されてきた。

江戸川区西葛西のインド人集住地域の特徴として以下の2点が明らかになった。1点めは、駅の近くにUR賃貸住宅があり、都心へのアクセスが容易な点である。2点めは、長く日本に居住しているインド人によって、IT技術者を支援するシステムが構築されている点である。